

P=ポイント

日	国内
1日	インボイス制度(適格請求書等保存方式)スタート 請求書に消費税率や税額を記載するインボイス制度(適格請求書等保存方式)がスタート。この制度では、仕入れ時に支払った消費税額を納税時の税額から差し引く「仕入れ税額控除」にインボイスが必要となる。
2日	9月日銀短観、大企業製造業景況感2期連続改善 9月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)によると、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、自動車生産が回復したことなどから、前回の6月調査に比べ4P上昇のプラス9と2期連続の改善。
6日	8月家計調査報告、1世帯当たりの消費支出29万3,161円 8月の家計調査報告によると、1世帯(2人以上の世帯)当たりの消費支出は29万3,161円。物価変動の影響を除いた実質は、食料などの支出減少が影響し、前年同月比2.5%減と6カ月連続のマイナス。
6日	8月景気動向一致指数、2カ月ぶりに改善 8月の景気動向一致指数(速報値、2020年=100)は、前月比0.1P上昇の114.3と2カ月ぶりに改善。指数を構成する10項目(集計済み8項目)のうち、耐久消費財出荷指数などの上昇が寄与した。
6日	政府、物流の「2024年問題」で対策決定 政府は、トラック運転手不足が懸念される「2024年問題」について、関係閣僚会議を開催し、「物流革新緊急パッケージ」を決定。物流の効率化、荷主・消費者の行動変容、商慣行の見直しを3本柱とした。
10日	9月景気ウォッチャー調査、景況感2カ月連続悪化 9月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は、前月比3.7P低下の49.9と2カ月連続で悪化。好不況の分かれ目となる指数50を下回ったのは8カ月ぶり。
10日	8月国際収支状況、経常収支7カ月連続の黒字 8月の国際収支状況(速報)によると、海外との物やサービスなどの取引状況を示す経常収支は、資源価格低下による輸入額減少などから、前年同月比1兆6,050億円増の2兆2,797億円と7カ月連続の黒字。
19日	9月貿易統計、貿易収支3カ月ぶりの黒字 9月の貿易統計(速報)では、自動車や自動車部品などの輸出が増加し、石炭や液化天然ガスなどの輸入が減少したことで、貿易収支はプラス624億円と3カ月ぶりの黒字。
30日	10月の月例経済報告、国内景気判断現状維持 10月の月例経済報告では、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と5月から6カ月続けて維持。先行きについては、世界的な金融引き締めや中東情勢などから下振れリスクを指摘。
31日	日銀、長短金利操作の再修正を決定 日本銀行は、金融政策決定会合において、長短金利操作の運用をさらに柔軟化することを決定。長期金利目標を引き続きゼロ程度としつつ、その上限の目安を1.0%とし、粘り強く金融緩和を継続する方針。

日	県内
1日	高鍋～都農間、コミュニティバス運行開始 9月末で廃止された宮崎交通㈱の「高鍋～道の駅つの」線を引き継ぐ、広域的(高鍋、川南、都農町が実施主体となる)コミュニティバス路線が運行開始。運行事業者は三和交通㈱(西都市)。
1日	日南市の「道の駅きたごう」開業 東九州自動車道日南北郷インターチェンジから約1kmの県道日南高岡線沿いに、日南市で3駅目の「道の駅きたごう」が開業。県内では19駅目であり、レストランや休憩施設、インクルーシブ遊具エリアなどを設置。
2日	2024年4月に県域JA「宮崎県農業協同組合」設立 県内全13のJAは、2024年4月1日に合併し、県域JA「宮崎県農業協同組合」を設立することを承認。設立1年以内にJA宮崎中央会、JA宮崎信連、JA宮崎経済連も統合する。
4日	韓国サーフィン関係者対象のファムツアー実施 県は、サーフィンインバウンド誘致に向け、韓国サーフィン関係者(現地のサーフィン協会、インフルエンサーなど)を対象としたファムツアー(サーフィン大会視察、サーフィン体験、観光地視察など)を実施。
16日	県内4大学、グローバル人材育成連携事業を発表 宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学の4大学は、先月発表の「大学の世界展開力強化事業」に採択されたのを受け、連携してグローバル人材を育成し、地域課題解決に挑戦すると発表。
20日	2023年度宮崎中小企業大賞に3社決定 県は、毎年、県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している中小企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰しており、2023年度は熊本山ノーサン(都城市)、㈱ハニー(宮崎市)、㈱モリタ(同市)の3社を決定。
20日	「宮崎本格焼酎味わいマップ」を作成 県は、県産焼酎消費拡大等を図るため、県酒造組合協力のもと、県内27蔵元の芋焼酎74銘柄の特徴がひとめで分かる「宮崎本格焼酎味わいマップ」を作成。県単位での焼酎マップは全国初。
26日	県独自の観光需要喚起策スタート 県は、物価高騰等による影響を軽減し、県内観光消費拡大と地域の活性化を図るため、全国の旅行者を対象に県独自の観光需要喚起策「秋冬泊っ得! Welcomeみやざきキャンペーン」を開始。
27日	宮崎県人会世界大会開催 置県140年を記念した「宮崎県人会世界大会」が2023年10月27～29日で開催された。初日は国外19、国内14、計33の県人会員約250人を含む約650人が参加し、大会宣言を採択するなどした。
30日	「みやざきグリーンイノベーションプラットフォーム」設置 県は、持続可能な農林水産の実現に向けた新たなビジネス創出を推進するため、農林水産業者や市町村、民間企業との連携づくりの場として「みやざきグリーンイノベーションプラットフォーム」を設置。